

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	865,126	I. 流動負債	173,880
現金預金	452,159	未払費用	63,284
未収運用受託報酬	377,426	預り金	1,594
前払費用	12,047	未払法人税等	77,187
未収入金	1,476	未払消費税等	9,966
繰延税金資産	21,911	賞与引当金	21,846
その他	105	II. 固定負債	72,588
II. 固定資産	130,226	退職給付引当金	33,550
1. 有形固定資産	47,744	役員退職慰労引当金	39,038
建物	34,335	負債合計	246,468
器具備品	13,408	純 資 産 の 部	
2. 無形固定資産	11,950	I. 株主資本	748,885
ソフトウェア	6,493	1. 資本金	200,000
商標権	977	2. 利益剰余金	548,885
協会基金	2,400	利益準備金	16,000
建設仮勘定	2,079	その他利益剰余金	532,885
3. 投資その他の資産	70,532	繰越利益剰余金	532,885
敷金	24,585	(内当期純利益)	(164,759)
差入保証金	16,000	純資産合計	748,885
繰延税金資産	29,347	負債及び純資産合計	995,353
ゴルフ会員権	3,800		
貸倒引当金	△3,200		
資産合計	995,353		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具備品 4年～20年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 60,804千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 896千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金並びに賞与引当金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	茶木正安 (当社代表取締役)	—	—	なし	福岡リート投資法人 執行役員	資産運用受託等	847,099	未収運用受託報酬	377,426

(注)取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 187,221円35銭

1株当たり当期純利益 41,189円97銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

当期純利益 164,759千円

普通株主に帰属しない金額 — 千円

普通株式にかかる当期純利益 164,759千円

普通株式の期中平均株式数 4,000株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。